

事務事業名	税務事務事業			事業コード	02020100201		
所管部署	課税課	電話	50-3023	記入者名	白山 太郎		
事業対象	申告相談者、職員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方税法					
根拠例規	有	市税条例					
関連計画	無						
事業の概要	申告事務の円滑な運営のための経費および税務関係専門書籍の購入。税務職員の専門研修受講による資質向上。						
	事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ◆申告相談事務 <ul style="list-style-type: none"> ○賞金 (市税賦課事務補助員等11人) 6,405千円 ◆職員専門研修 <ul style="list-style-type: none"> ○旅費 (県外研修旅費5人) 227千円 ○使用料 (研修等有料道路通行料) 35千円 ○負担金 (研修参加負担金) 128千円 ◆税務関係専門書籍購入 <ul style="list-style-type: none"> ○需用費 (書籍購入費) 333千円 ◆その他 <ul style="list-style-type: none"> ○負担金補助及び交付金 (地方税電子化協議会分担金等) 2,345千円 					

すぐにできる改善提案	eTAXによる電子申告（個人市県民税の特別徴収分、法人市民税、償却資産）を推進します。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	広報、ホームページへの掲載、対象事業者への通知等を行います。		
中長期的に取り組むべき改善提案	申告相談会場の見直しとeTAXによる電子申告（個人市県民税の特別徴収分、法人市民税、償却資産）を推進します。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	申告相談会場を縮減し、また電子申告を推進することにより経費等の節減に努めます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	総務費	項	徴税费	目	税務総務費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	322 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,293 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,615 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.27 人	1,835 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.27 人	1,835 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	4,450 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	3,251 千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円			
その他			23 千円	千円	千円	千円				
一般財源		1,176 千円	千円	千円	千円					
財源合計	4,450 千円	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	申告相談会場の見直しを行い継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	引き続き推進します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	現状で努力します。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	支所税務係の縮減により増員を検討します。			
すぐにできる改善提案	関係機関と協議し、申告相談会場についての改善策を図ります。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	申告相談会場を縮減し、経費等のコスト削減に努めます。			
目標年度 平成27 年度				

事業の成果	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
	成果	申告相談受理件数	件	目標値	5000	達成率	5000	達成率
				実績値	6391	127.82	6893	137.86
				目標値		達成率		達成率
				実績値				
				目標値		達成率		達成率
				実績値				
				目標値		達成率		達成率
				実績値				
				目標値		達成率		達成率
実績値								
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業			事業コード	02020100401
所管部署	課税課	電話	50-3023	記入者名	白山 太郎
事業対象	固定資産税納税義務者				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方自治法第180条の5、地方税法第423条			
根拠例規	有	市税条例第77条			
関連計画	無				

【事業の概要】

固定資産評価審査委員会は地方自治法及び地方税法の規定により市町村に設置しなければならない地方公共団体の執行機関で、固定資産課税台帳に登録された価格に関する市民からの不服を審査し、適正な評価を行う。

◆固定資産評価審査委員会に要する経費

固定資産評価審査委員 3名（議会の同意を得て選任）
【審査申出件数】 ・平成21年度（評価替年度） 5件（土地3件、家屋2件）
・平成22年度 0件

○報酬（委員報酬） 140千円
○需用費（書籍購入） 11千円
○負担金（研修参加負担金） 10千円

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	公正・中立な審査事務を推進します。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	平成23年度は審査申出が1件ありました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	審査事務と課税事務が同部署である状況から、審査申出人から疑念を抱くことのないように公正・中立な審査事務を推進します。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	審査事務と課税事務が同部署である状況から、審査申出人から疑念を抱くことのないように、事務所管の変更を求め昨年度に引き続き関係機関と協議を進めます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	徴税费	目	税務総務費					
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
		報酬	112千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	1千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	113千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.40人	2,718千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.40人	2,718千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		総事業費	2,831千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	2,831千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	2,831千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	公正・中立な審査事務を推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	引き続き推進します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	現状で努力します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	現状で努力します。			
すぐにできる改善提案	公正・中立な審査事務が行えるよう努力します。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	審査事務と課税事務が同一課内にあることから、審査申出人から疑念を抱くことのないように、事務所管替えを目指します。			
目標年度 平成27 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
審査申出件数		件	目標値	1	達成率	1	達成率	3	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	0	0	5	166.67	1	---
固定資産評価審査委員会開催		回	目標値	2	達成率	2	達成率	4	達成率	2	達成率
			実績値	5	250	1		6		2	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	賦課事務事業			事業コード	02020200101		
所管部署	課税課	電話	50-3023	記入者名	白山 太郎		
事業対象	賦課期日（1月1日）現在、市内に住所を有する個人および市内に所在する法人ならびに市内に所在する固定資産（土地・家屋・償却資産）を有する個人及び法人。						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	効率的な行政運営の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	地方税法					
根拠例規	有	市税条例					
関連計画	無						

【事業の概要】

賦課課税による個人市民税、固定資産税、軽自動車税及び申告納付による法人市民税、入湯税、市たばこ税など、法に基づき適正かつ公平な課税業務を行う。

事業の目的・事業の概要等

◆電算システム経費	
・簡素化、効率化を図り、適正かつ公平な賦課事務を行うための経費	
○委託料（課税原簿機能システム改修及びシステム保守委託）	27,880千円
（家屋評価システム保守委託）	494千円
（固定資産評価基図異動更新等業務委託）	11,000千円
○使用料及び賃借料（電算システム、地図情報・家屋評価システムリース）	8,547千円
◆各種委託料	
・評価替え準備に係る経費	
○委託料（固定資産路線評価付設委託）	29,106千円
・技術的、専門的な知識を要する経費	
○委託料（固定資産税地籍公図整備委託）	1,200千円
（固定資産税時点修正、地籍公図整備、標準宅地鑑定業務委託）	4,149千円
◆その他賦課事務経費	
○償還金（還付金、還付加算金、返還金）	48,000千円
○その他の経費	
需用費 4,550千円、手数料 53千円、使用料及び賃借料 170千円、備品購入費 30千円	

すぐに行える改善提案	税の公正、公平を図り市民の税に対する信頼を得るため課税客体の把握に努めます。平成24年度固定資産税評価替えに向け、旧4町間の均衡を図りながら事務を進めます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	市民税未申告者への申告勧奨を行い、特別徴収については県税事務所と連携し未申告法人に対して申告指導を行いました。固定資産税については、評価の均衡を図るためのチラシを作成、送付して納税者への周知を図りました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	税の公正、公平を図り市民の税に対する信頼を得るため、国税、県税等との連携を密にし課税客体の把握に努めます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	国税連携等の事務の改善等を行い課税客体の把握に努めます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	総務費	項	徴税费	目	賦課徴収費				
コスト	事業費	報酬	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			58,170							
			2,917							
			23							
			98,970							
			160,080							
	人件費	正職員	20.33 人	138,142 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	20.33 人	138,142 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費		298,222 千円		千円		千円		千円
	事業費	特定財源	国県支出金	1,798 千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		296,424 千円	千円	千円	千円					
	財源合計		298,222 千円		千円		千円		千円	

事業の成果	成果	市税の調定額	単位	千円	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
			目標値	11546450	達成率	11540920	達成率	12527980	達成率	13081604
	実績値		—	12033527		12316593		13187932		
	活動	市民税未申告者への通知	単位	人	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
			目標値	1100	達成率	1100	達成率		達成率	達成率
		実績値	1090	99.09	1076		874		980	
			目標値		達成率		達成率		達成率	達成率
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	達成率
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	達成率
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	達成率
			実績値							

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	課税客体を適正に把握し、公平・公正な賦課事務を推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	引き続き推進します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	現状で努力します。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	課税客体を適正に把握し、公平・公正な賦課事務を推進するための人員増員について検討します。			
すぐに行える改善提案	税の公平、公正を基本に市民の税に対する信頼を得るため、さらなる課税客体の把握に努めます。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	課税客体を適正に把握し、公平・公正な賦課事務を推進するため、賦課事務等の見直しを含め人員増員について検討します。			
目標年度 平成27 年度				

【前年度改善案に対する取組状況】	
【担当者評価】	
【所属長評価】	